

視察（研修）報告書

平成 28 年 10 月 4 日

府中市議会議長 様

会派名又は 公明党

議 員 名 大本 千香子

日 時	平成 28 年 10 月 4 日(火)10:00～16:00
視 察（ 研 修 ） 先	ワークピア広島 広島市南区金屋町 1-17 ☎082-261-8131
視 察（ 研 修 ） 項 目	①目からウロコの自治体病院経営 ～生き残りのために何が必要か～ ②自治体病院の指標を学ぶ
参 加 者	大本千香子
視 察（ 研 修 ） 内 容	①生き残るための自治体病院経営 ②自治体病院の指標 講師：城西大学教授 伊関友伸氏 ・ 2015 年厚労省の「地域医療構想ガイドライン」 総務省の「新公立病院改革ガイドライン」 前ガイドラインでは、公立病院経営の経営側面に重点を 置いたものだったが、新ガイドラインでは、自治体病院 の役割について、不採算医療や過疎地域など民間では対 応できない医療を担う役割が明記されている。 ・ 総務省公立病院在り方検討会でも、公立病院の崩壊が続く 中で地域医療の確保のために、必要な財政支援をするべ きとの視点も検討されている。 ・ 多くの病院では、過小繰り入れの状況が発生し、経営基盤 が依然厳しく先手の改革が難しい。 ・ 医業収益の改善結果の出ている病院は、医師・看護師等の 職員の労働環境改善や、職員数の増員による増収を図っ ている。職員の減員は収益悪化になりかねない。 ・ 300 床未満の中山間地域の病院は医師確保の困難性によ り収益の悪化が著しい。

	新ガイドライン 1.地域医療ビジョンを踏まえた役割の明確化 2.病院の再編・ネットワーク化に伴う整備に 40%交付税措置 3.算定基礎を「許可病床数」から「稼働病床数」に変更 (3 間の激変緩和措置あり) 4.病院建築単価上限を 1 m²当たり 3 0 万円から 3 6 万円に 5.財務指標だけでない提供する医療の質に機軸を置く。 6.「病床利用率」「職員給与費対医業収益比」の廃止 7.DPC 機能評価係数など診療報酬に関する指標提示 ・一般会計繰入金を含む収支での黒字を目指す。 ・公立病院の有る地域では、過剰な診療は避けられ結果として医療費が低く抑えられる傾向にある。 総務省の一般会計からの繰り出し積算基準(3 択) 1.地方財政計画の積算 2.地方交付税算定基準を参考にする 3.市の財政規模から、不採算医療経費のモデル的な積算をおこないその額 地域の病院は、地域の重要な雇用を生み出す拠点となる 職員のスキルアップが収益アップにつながる。職員の研修をする余裕がない勤務体制では、さらに加算がつけられなくなり収益の悪化を招く。僻地の病院ほど人材育成に力をいれるべき。 施設認定・加算取得による増益 病院事務職員の専門性の確保 生き残りのための病院改革
所 感	・医師が多いと経営改善できるので医師やスタッフ確保を積極的にすべしとの指摘、そこに苦戦している府中市として起死回生の方策は何か。答えが出なかった。 ・一般会計からの繰り入れは経営が軌道に乗るまでは、やむおえない投資と思う。 ・DCP 係数等考慮しつつ更なる増益の幅はあったと感じた。